



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 ナガホリ

上場取引所 東

コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長堀 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笹岡 悠一

TEL 03-3832-8266

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,104	7.3	43	△62.2	△16	—	△70	—
22年3月期第2四半期	6,621	△19.5	114	△20.6	△8	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	△4.55		—	
22年3月期第2四半期	△4.27		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	22,112		13,791		62.1		881.64	
22年3月期	22,794		14,057		61.4		898.69	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,731百万円 22年3月期 13,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	
23年3月期	—	5.00	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	△2.4	650	30.4	500	76.5	200	177.2	12.84	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 16,773,376株 22年3月期 16,773,376株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,197,934株 22年3月期 1,197,934株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,575,442株 22年3月期2Q 15,685,286株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や経済対策等を背景に景気の持ち直しが期待されたものの、急激な円高、株安、デフレ、猛暑等により、景況は、マイナス要因に苛まれました。

このような中で、ナガホリグループは、昨年100%子会社化したニコロポーロを加え、販売強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、71億4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。しかしながら連結営業利益は43百万円（同62.2%減）、連結経常損失は16百万円（前年同期連結経常損失8百万円）、連結四半期純損失70百万円（前年同期連結四半期純損失67百万円）と下振れました。この要因は、中核であるナガホリ単体はほぼ予定通りの結果を残しましたが、子会社（株）ニコロポーロが予想を下回ったこと、子会社（株）ジュリイの事業縮小及び解散に伴う関連損失の計上及びグループ内取引に係る未実現利益が増加したこと等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は221億12百万円となり、前連結会計年度末比6億81百万円の減少となりました。主な減少要因は、流動資産3億54百万円（受取手形及び売掛金3億7百万円、商品及び製品88百万円、仕掛品90百万円等）であります。

負債合計は83億21百万円となり、前連結会計年度末比4億14百万円の減少となりました。主な減少要因は、流動負債3億77百万円（支払手形及び買掛金1億6百万円、短期借入金88百万円等）であります。

純資産は137億91百万円となり、前連結会計年度末比2億66百万円の減少となりました。その主な減少要因は剰余金の配当（1億55百万円）及び四半期純損失70百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、16億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億61百万円となりました。その主な増加要因は、売上債権の減少額2億91百万円等であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億41百万円となりました。その主な要因は、その他の投資等の減少による収入（差入保証金の返金等）1億18百万円等であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億28百万円となりました。その主な減少要因は、配当金の支払額1億55百万円及び短期借入金の純減少額88百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年5月14日に公表しました業績予想と変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,458	1,601,103
受取手形及び売掛金	1,668,742	1,976,006
商品及び製品	10,686,056	10,774,960
仕掛品	480,856	571,325
原材料及び貯蔵品	361,087	306,301
繰延税金資産	184,993	140,422
その他	235,846	292,118
貸倒引当金	△36,636	△51,762
流動資産合計	15,256,403	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,023,263	3,002,509
減価償却累計額	△1,965,306	△1,932,609
建物及び構築物(純額)	1,057,957	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,533,102	1,533,301
減価償却累計額	△1,316,478	△1,315,133
機械装置及び運搬具(純額)	216,624	218,167
土地	3,156,500	3,169,446
その他	814,975	844,603
減価償却累計額	△553,945	△578,578
その他(純額)	261,030	266,025
有形固定資産合計	4,692,112	4,723,539
無形固定資産	100,060	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	606,649	637,519
長期貸付金	271,015	283,514
繰延税金資産	149,736	185,740
その他	1,287,230	1,733,217
貸倒引当金	△250,219	△473,463
投資その他の資産合計	2,064,412	2,366,529
固定資産合計	6,856,586	7,184,074
資産合計	22,112,990	22,794,550

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,988	956,065
短期借入金	5,900,531	5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	36,000	30,000
1年内償還予定の社債	80,000	98,000
未払法人税等	41,217	67,009
賞与引当金	59,845	76,590
役員賞与引当金	6,096	4,200
その他	382,422	512,684
流動負債合計	7,356,101	7,733,528
固定負債		
社債	130,000	170,000
長期借入金	144,000	162,000
退職給付引当金	346,402	333,385
役員退職慰労引当金	163,674	151,065
繰延税金負債	3,319	3,826
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	113,531	118,209
固定負債合計	965,832	1,003,390
負債合計	8,321,933	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,598,863	3,840,552
自己株式	△424,776	△424,776
株主資本合計	14,773,226	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,037	△41,051
繰延ヘッジ損益	—	△15,111
土地再評価差額金	△946,225	△961,280
評価・換算差額等合計	△1,041,262	△1,017,442
少数株主持分	59,092	60,157
純資産合計	13,791,056	14,057,630
負債純資産合計	22,112,990	22,794,550

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,621,133	7,104,925
売上原価	4,044,370	4,376,092
売上総利益	2,576,762	2,728,832
販売費及び一般管理費	2,462,613	2,685,658
営業利益	114,149	43,174
営業外収益		
受取利息	2,631	1,488
受取配当金	8,644	8,920
投資有価証券売却益	798	—
負ののれん償却額	3,793	—
保険解約戻戻金	—	5,552
その他	13,096	19,223
営業外収益合計	28,963	35,184
営業外費用		
支払利息	62,610	53,234
手形売却損	3,891	6,539
持分法による投資損失	30,631	—
為替差損	33,649	26,110
保険解約損	19,596	—
その他	1,645	9,311
営業外費用合計	152,025	95,194
経常損失(△)	△8,912	△16,835
特別利益		
固定資産売却益	5,894	8,054
貸倒引当金戻入額	11,490	11,821
特別利益合計	17,384	19,876
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
固定資産除売却損	5,630	6,271
減損損失	—	3,732
投資有価証券評価損	—	1,261
店舗閉鎖損失	10,513	2,506
特別損失合計	16,143	29,269
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,671	△26,229
法人税、住民税及び事業税	18,621	28,273
法人税等調整額	30,064	11,039
法人税等合計	48,685	39,313
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△65,542
少数株主利益	10,671	5,337
四半期純損失(△)	△67,028	△70,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,671	△26,229
減価償却費	113,890	116,425
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,921	△27,872
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△227,224	25,627
受取利息及び受取配当金	△11,275	△10,409
支払利息	62,610	53,234
持分法による投資損益(△は益)	30,631	—
固定資産売却損益(△は益)	△5,894	△8,054
売上債権の増減額(△は増加)	△341,714	291,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	287,110	124,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,970	△93,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
その他	△77,785	△87,677
小計	△299,214	374,278
利息及び配当金の受取額	11,275	10,351
利息の支払額	△58,924	△54,516
法人税等の支払額	△6,059	△68,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,922	261,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△36,393	△99,882
有形固定資産の売却による収入	19,738	21,000
無形固定資産の取得による支出	△612	△21,411
投資有価証券の取得による支出	△1,289	△14,607
投資有価証券の売却による収入	12,442	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101,143	—
保険積立金の解約による収入	190,571	37,454
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	1,415	1,137
その他	8,718	118,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,447	141,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	741,230	△88,447
長期借入金の返済による支出	△18,002	△12,000
社債の償還による支出	△28,000	△58,000
自己株式の取得による支出	△34,133	—
配当金の支払額	△78,691	△155,754
少数株主への配当金の支払額	—	△6,403
その他	—	△7,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,403	△328,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	422,537	74,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,232	1,675,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	6,424,762	51,226	145,145	6,621,133	—	6,621,133
営業利益又は営業損失 (△)	89,046	29,004	△3,901	114,149	—	114,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。

当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,939,640	29,898	135,387	7,104,925	—	7,104,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,154	—	6,154	△6,154	—
計	6,939,640	36,052	135,387	7,111,080	△6,154	7,104,925
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	35,535	14,755	△7,116	43,174	—	43,174

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。